非自発的失業に係る国民健康保険税の軽減該当・非該当のチェック

【軽減適用を受けるための条件】

国民健康保険に加入していること

離職時点で65歳未満であること

雇用保険受給資格者証を所有し、離職年月日が平成21年3月31日以降で離職理由が

特定受給資格者[11.12.21.22.31.32]特定理由離職者[23.33.34]に該当すること

いいえ 対象外 平成22年度以降の国民健康保険が対象です 離職日が平成21年3月31 離職日の翌日の属する月以降、翌年度末までが対象期間です。 日以降である H21.3.30以前の離職日の翌年度は21年度となり、対象期間外と なります はい いいえ 対象外 雇用保険受給資格者証が必要です 勤務先で雇用保険に加入し 国民健康保険税の軽減の適用を受けるためには、必ず雇用保険 ていた 受給資格者証が必要となります。離職日・離職理由が軽減の該 当であった場合でも雇用保険受給資格者証がない場合は軽減を 受けられません はい いいえ 対象外 雇用保険受給資格者証が必要です。 離職日時点で65歳未満であ 65歳以上は雇用保険対象外です。また、65歳以前に雇用され6 5歳以降も引き続き雇用保険に加入されており、雇用保険を受給 される方も対象外です。 はい いいえ 対象外 軽減には雇用保険受給資格者証が必要です 雇用保険を受給している。 (既に受給しており期間が満 離職年月日及び離職理由が軽減の対象となる方でも雇用保険を 了した) 受給しない場合、雇用保険受給資格者証が発行されません はい いいえ 対象外 離職理由が非該当の場合、対象になりません 離職理由が軽減対象に該当 国保税の軽減対象理由に該当しない場合、適用を受けることが する 出来ません。実際の離職理由と受給者証の離職理由に相違があ る場合は各職業安定所にご確認ください。

はい



軽減の対象となりますので、雇用保険受給資格者証、印鑑(認印)を持参の上、 特例対象被保険者申告書を保険年金課へ提出してください。 軽減の適用は申告書提出後になります。